

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第145期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 鴻 臣

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)4284 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)4284 5700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	54,664	47,851	47,330	45,780	45,441
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,337	202	2,088	2,049	2,181
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,394	563	114	804	1,001
純資産額 (百万円)	16,045	16,323	16,413	17,223	18,365
総資産額 (百万円)	65,667	61,463	61,087	56,039	55,492
1株当たり純資産額 (円)	151.19	153.83	154.70	162.35	173.13
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	41.41	5.31	1.08	7.49	9.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	26.6	26.9	30.7	33.1
自己資本利益率 (%)		3.5	0.7	4.8	5.6
株価収益率 (倍)		16.8	150.0	30.2	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,642	7,041	2,405	3,210	2,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	928	348	979	201	4,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,130	2,593	1,088	3,190	3,732
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,064	12,842	15,095	15,316	9,529
従業員数 (人)	2,200	2,129	1,822	1,756	1,578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	51,208	42,447	42,228	40,881	40,506
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	703	286	1,754	1,705	2,402
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,924	90	103	764	1,038
資本金	(百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数	(千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額	(百万円)	12,753	12,580	12,657	13,422	14,890
総資産額	(百万円)	59,512	53,843	53,822	49,052	49,709
1株当たり純資産額	(円)	120.17	118.56	119.29	126.52	140.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	27.55	0.86	0.97	7.12	9.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.4	23.4	23.5	27.4	30.0
自己資本利益率	(%)		0.7	0.8	5.9	7.3
株価収益率	(倍)		103.5	167.0	31.7	30.0
配当性向	(%)				28.1	31.6
従業員数	(人)	1,381	1,268	1,015	1,005	1,108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。

2 【沿革】

当社は大正7年3月、名古屋市東区高岳町において創立、同地名をとって社名とし、以来電気機器の製作に従事しています。

創立以来現在までの主な変遷は、次のとおりです。

年月	沿革
大正7. 3	創立
昭和11. 3	東京出張所を開設。
15. 11	本社を東京市麹町区丸の内三丁目6番地に移転。
16. 8	大阪出張所を開設。
16. 11	名古屋市外西枇杷島町に新工場を建設し、全面的に移転。
22. 9	東京都豊島区に小形変圧器の製造を目的に東京工場を建設。
24. 11	東京証券業協会の店頭登録銘柄となる。
26. 11	大阪出張所を拡充して営業所とし、続いて名古屋、仙台、東京に営業所を開設。
29. 12	東京証券取引所に株式を上場。
30. 2	名古屋証券取引所に株式を上場。
31. 12	愛知県海部郡甚目寺町に柱上変圧器の専門工場を建設。
34. 3	本社を東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビルに移転。
35. 11	研究所を開設(現・技術開発センター)。
35. 12	高岳産業株式会社(現・タカオカ・ビジネスサービス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
36. 5	大阪証券取引所に株式を上場。
37. 8	栃木県小山市に大形変圧器の専門工場を建設。
39. 1	東京工場を閉鎖し小山工場に吸収。
48. 5	高岳金属株式会社を設立。
49. 1	栃木県小山市に中小形変圧器の専門工場として小山第二工場を建設。
50. 6	高岳工事株式会社(現・タカオカエンジニアリング株式会社)を設立(現・連結子会社)。 高岳商事株式会社を設立。
53. 7	工場組織を再編成し、小山事業所(南工場、北工場)、名古屋事業所(東工場、西工場)の2事業所制とする。
57. 1	タカオカ化成工業株式会社(現・連結子会社)、高岳興産株式会社を設立。
57. 11	高岳機工株式会社を設立。
59. 12	タカオカ・システムサービス株式会社を設立。
60. 1	タカック・システム開発株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成3. 7	宮城県黒川郡大衡村(仙台北部中核工業団地)に電力制御システム及びパワーエレクトロニクス装置等の工場として仙台事業所を建設し、3事業所制とする。
6. 9	静岡県浜松市にF A関連機器の開発、生産を目的として、浜松テクノセンター(現・浜松工場)を建設。
9. 7	ベトナム国に変圧器等の合弁会社(VINA-TAKAOKA CO.,LTD.)を設立。
9. 10	高岳金属株式会社と高岳機工株式会社が合併(合併後の社名はタカオカ機器工業株式会社に変更)。
9. 12	フィリピン国に営業・エンジニアリング拠点の合弁会社(TAKAOKA PHILIPPINES, INC.)を設立。
10. 10	高岳興産株式会社と高岳商事株式会社が合併(合併後の社名は高岳興産株式会社)。
11. 6	中国に断路器の合弁会社(撫順高岳開閉器有限公司)を設立。
13. 7	高岳産業株式会社が高岳興産株式会社及びタカオカ・ビジネスサポート株式会社を吸収合併(合併後の社名はタカオカ・ビジネスサービス株式会社)。 タカオカエンジニアリング株式会社がタカオカ・システムサービス株式会社及びテクノ・タカオカ株式会社を吸収合併。
14. 9	本社を東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(興和一橋ビル)に移転。
14. 10	社内カンパニーであるシステム・ソリューションカンパニーを会社分割して、株式会社ミントウェブを設立(現・連結子会社)。
15. 9	小山工場を主軸とした新しい生産体制を構築。
15. 10	電力システム事業本部、社会システム事業本部、エレクトロニクス装置事業本部の3事業本部体制を発足。
16. 7	本社を東京都中央区入船一丁目7番1号に移転。
17. 7	タカオカ機器工業株式会社を吸収合併。
17. 9	整水器営業本部を新設。 VINA-TAKAOKA CO.,LTD.への当社出資持分をVietnam National Coal Corporationへ譲渡することに正式合意。
17. 10	タカオカ・ビジネスサービス株式会社がタカオカパネック株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社7社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、静止重電機器及びコンピュータシステムを中心とする電気機械器具関連の製造、販売、据付工事、修理等を主な内容とし、さらに金属部品の機械加工・製缶・板金等及び各種サービス業の事業活動を展開しています。

主な販売先は東京電力㈱(その他の関係会社)をはじめとする電力会社、官公庁、一般産業等です。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

電気機械器具 ……当社が製造販売するほか、一部について連結子会社タカオカ化成工業㈱、㈱ミント
関連事業 ウェーブ、関連会社撫順高岳開閉器有限公司、関連会社テックティコ㈱が製造販売、関連会社TAKAOKA PHILIPPINES, INC.が販売を行っています。

部品・半製品の一部については、連結子会社タカオカ化成工業㈱、タカック・システム開発㈱、関連会社撫順高岳開閉器有限公司から仕入れています。

据付工事の一部及び保守については、連結子会社タカオカエンジニアリング㈱、非連結子会社高岳電設㈱に委託しています。

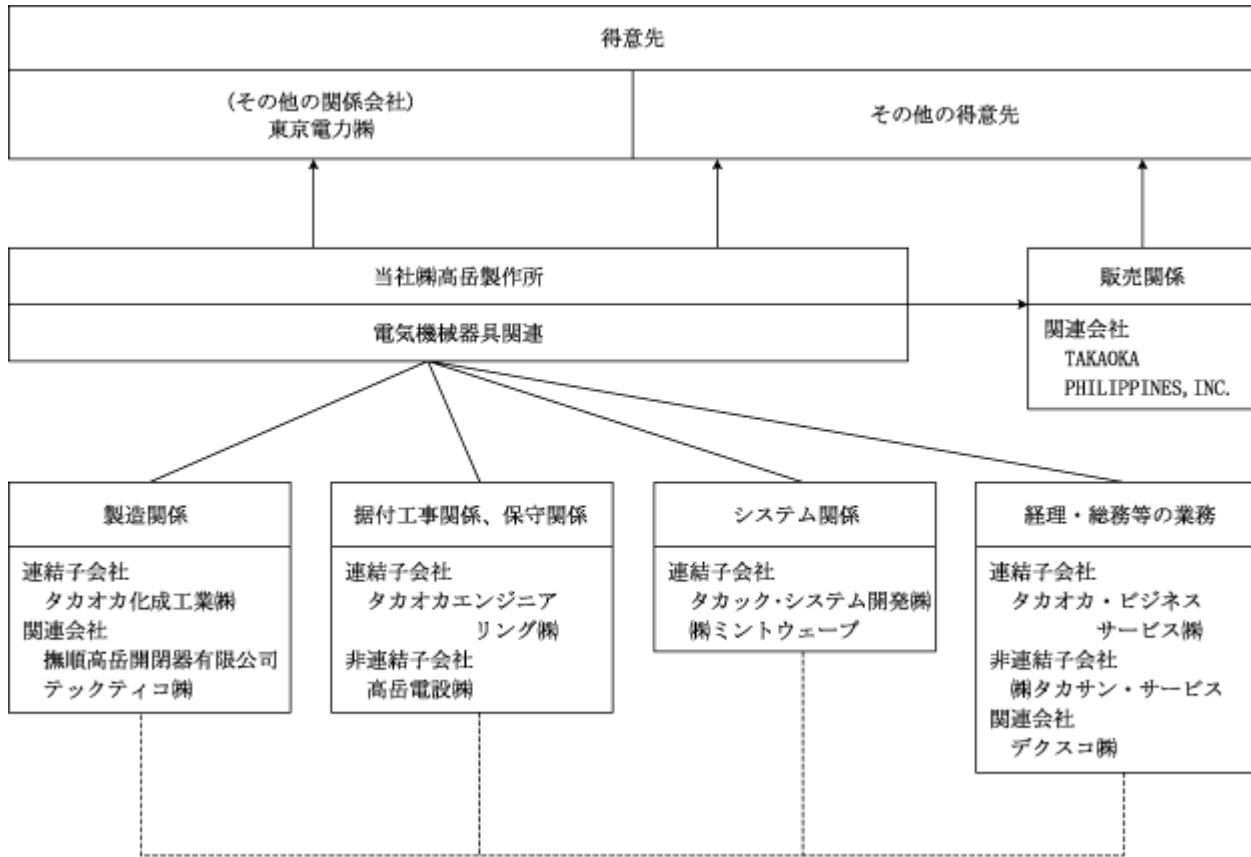
その他事業……………金属部品の機械加工・製缶・板金等を連結子会社タカオカ機器工業㈱が製造販売していましたが、当社は全生産工程を通じたコストダウン、業務効率化を推進し、グループ総合力の向上を目指す目的で、タカオカ機器工業㈱を平成17年7月1日に吸収合併しました。

企業集団の経理・総務等の業務の一部を、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス㈱、非連結子会社㈱タカサン・サービス、関連会社デクスコ㈱に委託しています。

なお、前述のタカオカ機器工業㈱を当社に吸収合併したことに加え、平成17年9月14日に当社はVINA-TAKAOKA CO., LTD.への当社出資持分をVietnam National Coal Corporationへ譲渡することに合意し、この合意契約により、当該会社への支配権がなくなりましたので、子会社に該当しなくなりました。また、平成17年10月1日に連結子会社タカオカ・ビジネスサービス㈱(存続会社)は、非連結子会社タカオカパネック㈱と合併しました。

これにより、前連結会計年度に比較して子会社数は10社から7社に減少しています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金 取引	営業上の 取引	設備 賃貸借
(連結子会社) タカオカ・ビジネス サービス㈱	東京都 千代田区	40	電気機械器具 関連事業 その他事業	100.0		兼任1名 (従業員) 転籍3名		経理・総 務関係	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカエンジニア リング㈱	埼玉県所沢市	310	電気機械器具 関連事業	100.0		兼任1名 (従業員) 転籍3名		当社製品 の据付工 事等	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカ化成工業㈱	愛知県海部郡	50	電気機械器具 関連事業	100.0		兼任1名 (従業員) 転籍2名		当社へ化 成品他を 供給	土地、建 物の一部 を賃貸
タカック・システム 開発㈱	東京都 千代田区	40	電気機械器具 関連事業 その他事業	100.0		兼任2名 (役員1 名、従業 員1名) 転籍1名		当社へコ ンピュー タソフト ウェアを 供給	土地、建 物の一部 を賃貸
㈱ミントウェブ	東京都 千代田区	284	電気機械器具 関連事業	94.85		兼任2名 (役員1 名、従業 員1名) 転籍2名	当社が 資金貸付	各種情報 システム 機器・ソ フトウェ ア等の製 作、販売	土地、建 物の一部 を賃貸
(その他の関係会社) 東京電力㈱	東京都 千代田区	676,434	電気事業		28.28	兼任2名 転籍5名		当社から 変圧器・ 開閉装置 等を購入	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 タカオカエンジニアリング㈱は特定子会社に該当しています。

3 有価証券報告書を提出している会社は東京電力㈱です。

4 上記連結子会社は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	1,561
その他事業	17
合計	1,578

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数が当連結会計年度において178人減少していますが、その主な理由は、連結子会社であるVINA-TAKAOKA CO.,LTD.(従業員数153人)を中間連結会計期間末に連結除外したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,108	42.0	20.2	5,814

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数が当事業年度において103人増加していますが、その主な理由は連結子会社であるタカオカ機器工業㈱(従業員数127人)を平成17年7月1日付で、吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当グループには高岳製作所労働組合(組合員数991人)、タカオカ・ビジネスサービス労働組合(同46人)、タカオカエンジニアリング労働組合(同89人)から構成する高岳関連労働組合連合会(同1,126人)が組織されています。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会には、高岳関連労働組合連合会が準加盟、高岳製作所労働組合が直加盟しています。

なお、労使関係は極めて安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当グループを取り巻く経営環境については、電力の自由化を背景とした電力会社の設備投資抑制等により当グループ経営に大きな影響がありました。さらに当連結会計年度は原油や鉄鋼銅材等の原材料価格の高騰もあり、厳しい経営環境は今後とも当分継続していくものと想定しております。

ふり返りますと、当グループは、平成13年度には経常利益ベースで赤字に陥る厳しい事態となり、これを克服するため平成14年3月に中長期経営改革方針を策定し、平成14年度以降抜本的経営改革に取り組んでまいりました。平成14年度から16年度の3年間を経営改革第一ステップとして位置付け、生産拠点・営業拠点統廃合や役員報酬の平均50%カットおよび全従業員賃金の大幅削減を中心とする諸経費の削減など徹底的にコストを削減しました。

この結果、平成14年度には1年で黒字転換するとともに平成16年度には5期ぶりに復配し、赤字体質からの脱却を果たしました。

これら第一ステップの基盤のうえに立ち、当連結会計年度からの2年間を経営改革第二ステップとして位置付け、国内外グループの企業再編成による総合技術力向上と業務の効率化を推進しております。

第二ステップでは、主要部品製造工程およびメンテナンス業務はメーカー本来業務として基本的に当社が実施子会社同士で重複している業務は統合 不採算事業は早急に撤退 とする方針を立て経営基盤を一段と強化することを目指しています。

当連結会計年度においては、子会社タカオカ機器工業株式会社の当社への吸収合併 子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社とタカオカパネック株式会社の合併 ベトナムの子会社VINA-TAKAOKA COMPANY LTD.の出資持分譲渡による撤退 を実施しました。

なお、合併・統合の効果として重複業務の解消に加えて技術者の集約による効率的な人員配置、若手社員への技術・技能の継承、多能工化を実現する等、総合技術力の向上へつなげていく所存であります。

一方、重電機器以外の新コア事業の分野では第一にフォトマスク欠陥検査装置の拡販に注力しました。昨年度納入した半導体用に加えて液晶ディスプレイ用・プラズマディスプレイ用のフォトマスク欠陥検査装置をシリーズ化し、受注および納入実績を拡大しました。

また、当社が独自に開発した整水器「Active BIO(アクティブ ビオ)」は、多量の溶存水素を含んだ中性水を生成する新しいタイプの整水器であり、生成水の中でビタミンCが長時間保持できるなどの優れた特長が認められ株式会社三越の通信販売商品のラインナップに加えられました。現在この通信販売を営業の中心に据え拡販を推進しております。

さらに、組織面では、上半期に人事部および統括安全部を設置してスタッフ機能を充実させたほか、上記の整水器販売を推進するため整水器営業本部を設置しました。一方、従業員活性化のため改善を検討していた新人事制度については、業績評価が賃金に直接結びつく新しい評価制度を導入し下半期より運用を開始しました。

また、全社統合システム推進本部を設置しシステム再構築を開始しました。この全社統合システムは、高岳グループ内業務の根幹をなす情報システムを再構築するものであり、受注から設計・資材調達・生産・据付工事に至るまで一貫した業務システムを作り上げることを目指しています。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度より339百万円減少し、45,441百万円(前連結会計年度比0.7%減少)となりました。

しかしながら経常利益は、売上高の減少や原材料価格の高騰はあったもののコスト低減や営業外損益の改善により、前連結会計年度比132百万円増加の2,181百万円(前連結会計年度比6.4%増加)となりました。当期純利益につきましては、子会社投資等損失として279百万円計上しましたが、前連結会計年度比197百万円増加の1,001百万円(前連結会計年度比24.5%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は前連結会計年度比0.1%減少の45,038百万円、営業利益は2,214百万円となりました。その他事業では、売上高は前連結会計年度比43.3%減少の403百万円、営業利益は14百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,787百万円減少し、9,529百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,782百万円などにより2,312百万円の収入(前連結会計年度比898百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出4,342百万円などにより、4,393百万円の支出(前連結会計年度は201百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の純減3,518百万円、配当金の支払212百万円などにより、3,732百万円の支出(前連結会計年度は3,190百万円の支出)となりました。

なお、当連結会計年度において、コミットメント契約による借入金の枠を5,000百万円から7,000百万円に変更しました。借入実行残高はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	45,601	0.0
その他事業	365	49.3
合計	45,966	0.8

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	47,532	+3.6	28,545	+9.6
その他事業	274	62.2	622	17.2
合計	47,806	+2.6	29,167	+8.8

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	45,038	0.1
その他事業	403	43.3
合計	45,441	0.7

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	25,125	54.9	26,788	59.0

- 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、今後も緩やかな回復が続けることが予想されています。しかし原材料価格の値上がりや金利の上昇が企業収益を圧迫することが懸念されることに加え、当グループに影響がある電力会社の設備投資は大きく改善する余地はないと判断し、さらに他社との競争激化から今後は従来にも増した経営改善努力が求められると認識しています。

このような状況のもと当グループは、平成18年度を経営改革第二ステップの最終年度としてグループ総合力向上と業務効率化の目標達成に向け邁進していく所存であります。

メンテナンス業務については、分散していた技術者を集中配置することを主方策とし、断路器・変圧器・制御装置のメンテナンス技術者は当社に、コンピュータ制御システムのメンテナンス技術者は子会社タカック・システム開発株式会社にそれぞれ集中配置することにしました。これらに引き続き今後はさらなるグループ会社の再編成を検討・実施して効率性を追求していく所存であります。

業務効率化については、全社統合システムを基軸として受注から据付工事に至るすべての社内業務プロセスを再構築することを目指していきます。全社統合システム主要部分の本稼働は本年下期を目標にしており、最終的な完成は平成19年度を目指し全社をあげて取り組んでまいります。

なお、主力工場である小山工場生産設備については、今後需要動向に応じた設備投資を適切に実施していく予定です。

研究開発費については、将来を見据え平成18年度には増額して投資する計画です。

また、当グループは重電機器の事業に軸足を置きながらも、将来の収益源とする新しいコア事業の育成を積極的に進めてまいります。

特に重点商品であるフォトマスク欠陥検査装置については、競合企業との競争に打ち勝つべく新技術の開発を進めるとともに販路拡大に努めます。

整水器「Active BIO(アクティブ ビオ)」は、株式会社三越の通信販売によって消費者へ徐々に浸透しつつありますが、認知度をさらに拡大し販売増加につなげるため通信販売と代理店販売を中心に全力で事業展開してまいります。

新人事制度については、社内啓蒙活動を推進し浸透をはかっており、さらに今後の運用により定着化させていきます。また今後強化が必要となる内部統制の課題についても強力に取り組んでまいります。

今後当グループは、品質・価格両面でお客様から高い評価を与えられ、かつ社会から信頼を得られる企業となるべくたゆみない経営改善努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 特定事業への依存について

重電機器の生産販売をコア事業とする当グループは、電力会社に製品を販売する比率が高く、当連結会計年度の売上高に占める電力会社向けの割合は65.0%に達しています。

そのため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が左右される可能性があります。

(2) 原材料の価格について

当グループの経営成績は、使用している原材料の価格変動により、影響を受ける可能性があります。

(3) トラブルの発生について

当グループの経営成績は、自然災害や事故等のトラブルの発生により、影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当グループの平成18年3月末現在の有利子負債残高は13,723百万円であります。長期借入金と社債については固定金利で調達し、また短期借入金についてはコミットメントラインを導入し期中の平均残高を圧縮するなどして、金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 子会社の業績動向について

当グループは、主に重電機器を中心とするグループ事業の相互補完と、各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)高岳製作所 (当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	デジタル形母線保護リレー装置	デジタル形母線保護リレー装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成13年7月1日から平成18年9月30日まで
(株)高岳製作所 (当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	NAS電池用PCS装置	NAS電池用PCS装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成14年10月1日から平成18年3月31日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを支払うこととしています。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)高岳製作所 (当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	110～525kV水平一点切・二点切断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成11年4月21日から平成21年4月20日まで
(株)高岳製作所 (当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	パンタグラフ形および鉄道屋内用断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成15年10月6日から平成25年10月5日まで
(株)高岳製作所 (当社)	日進電機工業株式会社	韓国	ガス絶縁開閉装置	72.5kV 2相一括形ガス絶縁開閉装置の遮断器ユニットに関する設計・製造技術	平成14年1月22日から平成21年1月21日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを受け取ることとしています。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、お客さまニーズにタイムリーに応えるために、販売部門、研究開発部門の密接な連携の基に実施しています。また、お客さまとの共同による研究開発も積極的に推進しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、連結売上高の1.9%にあたる861百万円です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 電気機械器具関連事業

(株)高岳製作所、(株)ミントウェーブにおいて競争力を強化し、売上増や利益増を図るための新商品の開発を行うとともに基盤技術の高度化を推進しました。

当連結会計年度に開発した新商品には、パソコンのモニターやテレビ等に広く使用されている液晶ディスプレイ用のフォトマスク欠陥検査装置、大型テレビに使用されているプラズマディスプレイ用の大型フォトマスクに対応した欠陥検査装置、ICチップの検査等に使用する三次元センサユニットのシリーズ品として広視野、高速化を図ったNCS-5200などがあります。また、個人情報保護の対応策としてデータ漏洩防止に優れ近年注目を浴びているシンクライアントのシリーズ品であるWBT端末のMiNT-ACCやVID端末のMiNTPCの新機種を商品化しました。

基盤技術の高度化では、フォトマスク欠陥検査装置と三次元検査装置の共通要素技術、数理解析技術および材料評価技術に係わる研究開発を推進しました。

当事業に係わる研究開発費は861百万円です。

(2) その他事業

その他事業では研究開発を実施していません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比547百万円減少の55,492百万円となりました。

これは、当連結会計年度中に工場用地を取得したため固定資産は増加したものの、現金及び預金を主体に流動資産を圧縮したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比1,621百万円減少の37,121百万円となりました。

これは、当連結会計年度の利益及びグループ内資金の効率運用などにより、有利子負債を3,518百万円削減(有利子負債残高13,723百万円)したことなどによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比1,142百万円増加の18,365百万円となりました。

これは、主に当期純利益1,001百万円を計上したことによるものです。

この結果、有利子負債に対する自己資本の割合(D/E レシオ)は約0.75倍となり、健全性が向上してまいりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比2.4ポイント改善し、33.1%(前連結会計年度30.7%)となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.7%減少の45,441百万円となりました。その内訳は、電力会社関係が前連結会計年度比5.0%増加の29,519百万円となり、その他の分野で前連結会計年度比9.8%減少の15,922百万円となりました。

このような状況に加え、前連結会計年度から続く原材料価格の高騰もありましたが、コスト低減や支払利息の軽減などによる営業外損益の改善により、経常利益は前連結会計年度比6.4%増加の2,181百万円となりました。

当期純利益は、子会社投資等損失を279百万円計上したものの、前連結会計年度比24.5%増加の1,001百万円となりました。

この結果、総資産経常利益率(ROA)は3.9%(前連結会計年度3.5%)、自己資本利益率(ROE)は5.6%(前連結会計年度4.8%)となっています。

今後、中期経営計画の目標値である総資産経常利益率(ROA)4.0%、自己資本利益率(ROE)6.0%等の財務目標値(いずれも平成19年3月期)の達成に向けて引き続き努力していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産設備と新商品開発のための設備などに重点投資をおこなっております。

当連結会計年度における設備投資の事業種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

なお、設備投資は、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しています。

	当連結会計年度	前期比
電気機械器具関連事業	4,542百万円	+ 376.6%
その他事業	23百万円	+ 64.3%
計	4,565百万円	+ 372.1%

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選しています。

電気機械器具関連事業では、主に当社において、小山工場生産体制の再整備に向けた拡張用地取得や生産設備を中心に投資を行いました。生産設備としては、変圧器や開閉装置、電力制御システムなどの電力システム製品の生産設備整備、修繕やフォトマスク欠陥検査装置製造用クリーンルーム増設などに投資しました。連結子会社においても整水器「Active BIO(アクティブビオ)」生産工場拡張をはじめとする電気機械器具関連事業を中心に設備投資を実施しました。

設備の除却については、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための固定資産撤去損106百万円を計上しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器 具関連事業	変圧器、開閉装置、 電力制御システム、 パワーエレクトロニ クス装置等の生産合 理化、品質向上設 備、環境保全設備及 び新商品開発設備等	2,476	1,055	3,172 (329)	567	7,270	608
名古屋工場 (愛知県海部郡甚目寺町)	電気機械器 具関連事業	制御装置等の生産合 理化、品質向上設 備、環境保全設備及 び新商品開発設備等	1,022	169	200 (73) [14]	236	1,627	163
浜松工場 (静岡県浜松市)	電気機械器 具関連事業	FA関連機器等の生産 合理化、品質向上設 備、環境保全設備及 び新商品開発設備等	249	233	944 (26)	88	1,514	54
本社・支社・営業所 (東京都中央区他)	電気機械器 具関連事業	業務効率化設備等	18			352	370	283

(2) 子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
タカオカ化 成工業㈱	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器 具関連事業	高分子応用電気製 品・部品の製造販売 の合理化及び品質向 上設備等	186	81		54	322	71

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は48百万円です。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしています。
 3 現在休止中の主要な設備の内容は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計
仙台事業所 (宮城県黒川郡大衡村) 平成15年9月休止	1,090	33	740 (56)	6	1,869

なお、上記の休止中の設備は賃貸しており、賃貸料は93百万円です。

- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間	当期支払 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器 具関連事業	変圧器及び開閉装 置等の生産設備	1 式	5 年	135	317

- 5 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
小山工場	栃木県 小山市	電気機械器具関連事業	変圧器、開閉装置、電力制御システム、パワーエレクトロニクス装置等の生産合理化、品質向上及び新商品開発設備等	6,173	4,023	自己資金	H17.4	H19.3	生産合理化による原価低減及び品質の向上を図るものであり、生産能力の大幅な増加はない。
名古屋工場	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器具関連事業	制御装置等の生産合理化、品質向上及び新商品開発設備等	90	44	自己資金	H17.4	H19.3	
浜松工場	静岡県 浜松市	電気機械器具関連事業	FA関連機器等の生産合理化、品質向上及び新商品開発設備等	525	214	自己資金	H17.4	H19.3	
本社・支社 営業所	東京都 中央区他	電気機械器具関連事業	業務効率化設備等	897	54	自己資金	H17.4	H19.3	

子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
タカオカ化成工業㈱	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器具関連事業	高分子応用電気製品・部品の製造販売の合理化及び品質向上設備等	209	61	自己資金	H17.4	H19.3	生産合理化による原価低減及び品質の向上を図るものであり、生産能力の大幅な増加はない。

(2) 除却

経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための固定資産撤去損100百万円を計画しています。
なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日		106,135,050		5,906	(注) 130	1,921

(注) 資本準備金増加額は、タカオカ機器工業(株)(100%子会社)を吸収合併したことによる増加額

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	44	127	34	2	9,939	10,191	
所有株式数(単元)		25,084	3,711	35,752	3,879	3	37,344	105,773	362,050
所有株式数の割合(%)		23.71	3.51	33.81	3.66	0.02	35.29	100.00	

(注) 1 自己株式52,536株は「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に536株含まれています。期末日現在の実質的な所有株式数は、52,536株です。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	29,902	28.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,962	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,823	2.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,232	2.10
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,001	1.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,846	1.73
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,702	1.60
ブラグ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カスタディ業務部	1,700	1.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,609	1.51
計		48,777	45.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,721,000	105,721	同上
単元未満株式	普通株式 362,050		同上
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,721	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式536株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船 1丁目7番1号	52,000		52,000	0.05
計		52,000		52,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたって安定的に配当を維持することが株主各位に報いる基本と認識しています。

内部留保については、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用する予定です。

当期の配当につきましては、当期の業績と厳しい市場環境の中での体質強化を総合的に考慮した結果、前期と比べ1円の増額を行い1株当たり3円とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	214	171	174	253	329
最低(円)	100	47	84	131	194

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	281	289	329	318	314	289
最低(円)	254	263	281	268	251	256

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		櫻井 鴻 臣	昭和15年4月16日生	平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	東京電力㈱取締役業務管理部担任 当社代表取締役副社長 代表取締役社長	37
代表取締役 専務取締役	業務全般 エレクトロ ニクス装置 事業本部長、 人事部担当	松尾 良 一	昭和16年8月11日生	昭和35年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月	当社入社 仙台事業所長 取締役 常務取締役 ナノビジョンカンパニー、パワー エレクトロニクス技術担当 エレクトロニクス装置事業本部長 (現任) 代表取締役専務取締役 人事部担当	28
常務取締役	業務全般 電力システム 事業本部長、 統括安全部、 技術部担当	中島 文 良	昭和23年7月9日生	平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月	東京電力㈱松本電力所長 当社企画部部長 常務取締役 全国公共・産業営業総括、企画 部、営業企画部、IT推進部、工 事管理部担当 社会システム事業本部長 電力システム事業本部長(現任) 技術部担当(現任) 統括安全部担当	7
常務取締役	業務全般 企画部、経理部 担当	内木 準	昭和22年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月	東京電力㈱東京南支店渋谷電力所 長 当社仙台事業所副事業所長 理事企画部担任 取締役 企画部担当(現任) 常務取締役 整水器営業本部長 経理部担当	16
取締役	電力システム 事業本部 営業部長	岡野 真	昭和24年8月30日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 電力営業部電力1グループマネー ジャー 取締役 電力営業部長 電力システム事業本部営業部長	19
取締役	電力システム 事業本部 小山工場長	春田 泰 正	昭和26年7月4日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月	当社入社 名古屋事業所副事業所長 取締役 名古屋事業所長 小山事業所長 電力システム事業本部小山工場長	20
取締役	整水器営業 本部長、 総務部担当	和田 徹	昭和22年6月22日生	平成12年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	東京電力㈱茨城支店取手営業所長 当社総務部部長 理事総務部担任 取締役 総務部担当(現任) 企業倫理担当、人事部、 統括安全部担当 整水器営業本部長	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	統括安全部長、 企業倫理担当	松 居 和 治	昭和27年 1月11日生	昭和51年 4月 平成 7年 4月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 1月 平成18年 6月	当社入社 名古屋事業所資材部長 企画部長 取締役 経理部担当 企画部部長(海外生産担当) 企画部部長(経営改革担当) 統括安全部長 企業倫理担当	9
取締役	社会システム 事業本部長、 電力システム 事業本部 (配電担当)	寺 部 聡 実	昭和26年 9月18日生	平成15年10月 平成17年 7月 平成18年 6月	東京電力(株)本店総合研修センター 技術研修部長 当社理事社会システム事業本部長 取締役 社会システム事業本部長、電力シ ステム事業本部(配電担当)	5
取締役	電力システム 事業本部 小山工場 副工場長兼 同総務部長	馬 場 修	昭和28年12月 2日生	昭和52年 4月 平成13年 6月 平成15年10月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 小山事業所総務部長 電力システム事業本部小山工場副 工場長兼同総務部長 理事電力システム事業本部小山工 場副工場長兼同総務部長 取締役 電力システム事業本部小山工場副 工場長兼同総務部長	6
取締役	経理部長	松 本 真 一	昭和33年 3月 1日生	昭和56年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 経理部長 理事経理部長 取締役 経理部長	6
取締役		早 瀬 佑 一	昭和20年 1月 4日生	昭和43年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成15年 6月	東京電力(株)入社 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任) 当社取締役	
常勤監査役		杉 田 鋼 三	昭和19年 9月29日生	昭和38年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成16年 6月	当社入社 電力営業部総括グループマネー ジャー タカック・システム開発(株)取締役 社長 当社常勤監査役	20
常勤監査役		松 田 高 幸	昭和18年 1月 1日生	平成 9年 7月 平成12年 2月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	東京電力(株)神奈川支店横浜給電所 長 当社理事電力営業部技師長 取締役 電力技術部長 フェロー 常勤監査役	18
監査役		武 井 優	昭和24年 6月10日生	昭和47年 4月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月	東京電力(株)入社 同社総務部長 同社執行役員経理部長(現任) 当社監査役	2
監査役		渡 邊 恭 介	昭和19年 2月28日生	昭和42年 4月 平成 6年 6月 平成12年 4月 平成16年 2月 平成16年 6月	(株)東海銀行入行 同社取締役国際企画部長 同社専務執行役員投資銀行カンパ ニー長 あさひ銀リース(現 首都圏リー ス)(株)常勤監査役(現任) 当社監査役	
合計						199

(注) 1 取締役早瀬佑一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役武井優及び渡邊恭介の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

高岳製作所グループは、健全な企業風土を根付かせ、これにより健全な企業経営を継続させるために、当グループが何を目的に経営活動を行い、何を實現していくかを表した「経営理念(共生、共創、共感)」や、あらゆる企業活動を行う上で遵守すべき基本的な考え方を示した「高岳製作所グループ企業行動憲章」を制定しております。

この「経営理念」、「企業行動憲章」に基づき社員個人が日々の行動時における、より具体的な道筋を示した「行動基準」を定めております。

これらを基本とし 中期経営計画の基本方針 1)利益構築基盤の強化 2)新たな付加価値の創造 3)活力ある企業集団の形成を實現するために 迅速な意思決定と責任・権限の明確化を目的とした「事業本部制」の体制の下、業務を執行しております。

執行状況については月1回の取締役会、各々月2回の常務会、経営政策会議にてその適正性を監督するとともに、監査役会、会計監査人により監査しております。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設けており、その事務局は、企業倫理・内部統制強化のために新設した統括安全部が担当し、高岳製作所グループ全社員へのコンプライアンスの浸透に努めております。

具体的には、統括安全部の内部監査人による内部監査、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然防止するために設けた社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「相談窓口」等があります。

さらに当グループは、株主に対しては安定した配当、企業価値の向上、顧客に対しては品質・価格でご満足頂ける商品の提供、従業員に対しては新人事制度等による自己実現、能力向上の場の提供に努めております。

各ステークホルダーからもこれらの活動を通して、経営執行状況の適正性、効率性の監視を受けており、意見・要望に対しては真摯な姿勢で対処するよう努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

a．取締役会

取締役会は、重要な意思決定の決議や重要な業務執行状況の報告等のために原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

取締役10名のうち1名が社外取締役となっております。(平成18年3月31日現在)

b．経営会議(常務会、経営政策会議)

経営会議は、取締役会への付議事項の審議や業務執行上の重要案件に関する施策の審議等を行う機関です。経営会議は取締役および監査役を構成メンバーとし、案件によって関連部門の長などの出席を求めて原則月4回開催しております。

c．監査役会

監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外からの視点を重視しております。

監査役会は定期的に開催しております。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席しております。各監査役とも、監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関であると認識し、監査役会で決定した方針に従い業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

a．内部統制システム

当社は健全かつ効率的な経営活動のためにはコンプライアンス体制の確立が不可欠であるとの認識に立ち、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設けるとともに、「経営理念」や「企業行動憲章」をより具体化し、社員としての日々の行動の道筋を示した「行動基準」を定め、その実践に努めております。また社内の小さな問題が重大事に発展することを未然防止するため、社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付

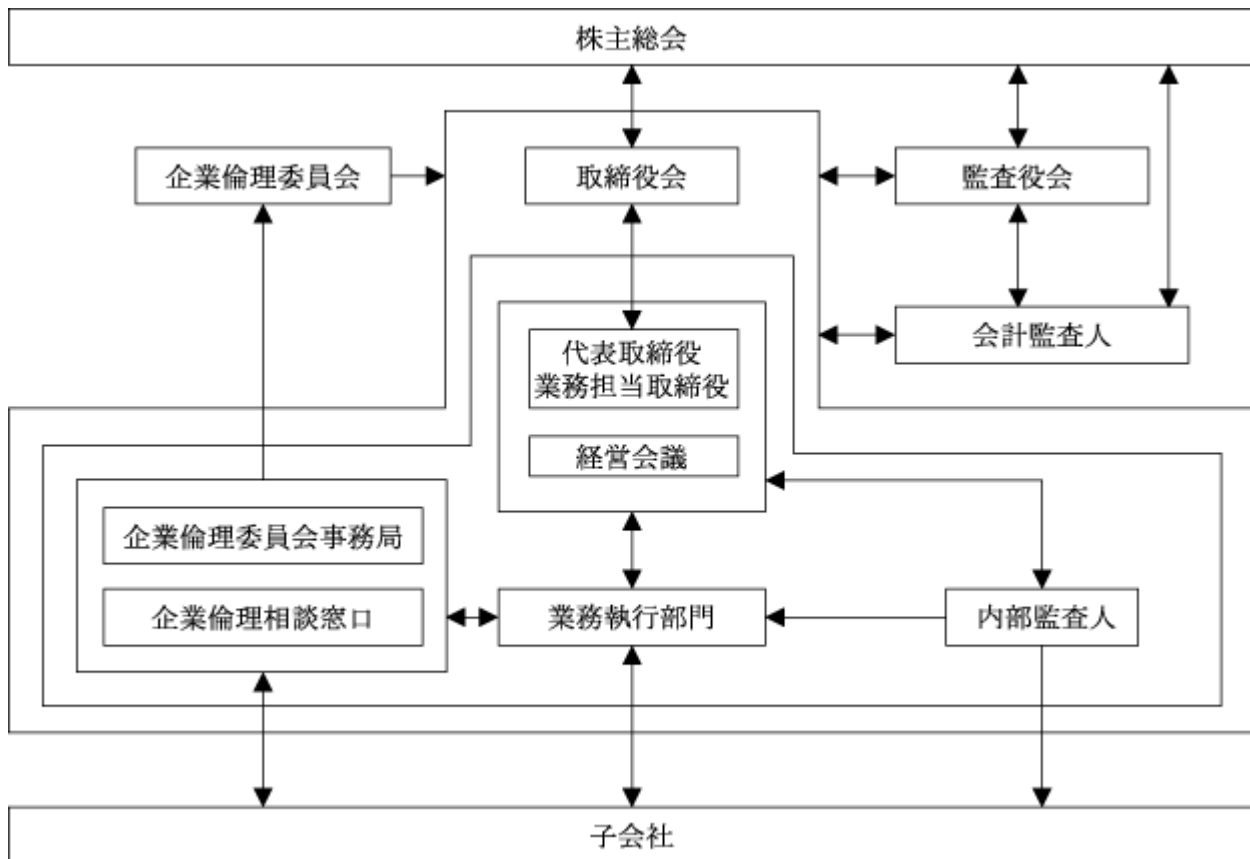
ける相談窓口を統括安全部内に設置しております。さらに専任の内部監査人による社内全部門および子会社を対象とした経営諸活動の遂行状況についての内部監査を実施しております。

b. リスク管理体制

全社横断的リスク管理については本社部門が担当し、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が担当しております。

重要な損失の危険がある場合は、適宜経営会議を開きリスクの発生防止に努めるとともに、万一発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応することとしております。

当グループの業務執行・監視及び内部統制の構成図は以下のとおりです。



役員報酬・監査報酬の内容

・取締役を支払った報酬額	11名	139百万円 (うち社外取締役	1名	1百万円)
・監査役を支払った報酬額	4名	32百万円 (うち社外監査役	2名	3百万円)
・利益処分による取締役賞与金	取締役11名	9百万円 (うち社外取締役	1名	0百万円)
・監査報酬の内容	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬			20百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(注) 上記の取締役11名には、平成17年6月29日付で退任した取締役1名を含んでおります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然防止するために、社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「相談窓口」を開設しました。また、企業倫理・内部統制強化のために統括安全部を新設するとともに、当該部門に専任の内部監査人を置き、上半期より社内各部門および子会社を対象に内部監査を開始しました。

(3) 会計監査人(監査法人)

当社は明治監査法人に会計監査を委嘱しております。業務を執行した公認会計士は、小林幹夫氏および二階堂博文氏の2名と補助者は公認会計士1名、その他1名です。

会計監査人は、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、適正な監査の実施に努めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

役名	氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
社外取締役	早瀬佑一	その他の関係会社である東京電力株式会社の代表取締役副社長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は28.28%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です。(平成17年度の当社の売上高に占める割合は約65%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	武井 優	その他の関係会社である東京電力株式会社の執行役員経理部長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は28.28%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成17年度の当社の売上高に占める割合は約65%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	渡邊恭介	当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の前身である株式会社東海銀行に在籍しておりました。現在は首都圏リース株式会社常勤監査役です。	首都圏リース株式会社との資本的关系は特にありません。株式会社三菱東京UFJ銀行における当社の議決権所有比率は0.77%です。	首都圏リース株式会社との取引関係は特にありません。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の主要な借入先です。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		15,316		9,529		
2 受取手形及び売掛金	4	9,116		8,938		
3 たな卸資産		12,656		14,762		
4 繰延税金資産		1,605		1,253		
5 その他		608		930		
6 貸倒引当金		46		27		
流動資産合計		39,256	70.1	35,387	63.8	
固定資産						
(a) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1 7	17,858		18,472		
減価償却累計額		12,814	5,044	13,136	5,336	
2 機械装置及び運搬具		11,132		10,662		
減価償却累計額		9,609	1,522	9,039	1,622	
3 土地			2,493		5,357	
4 その他		8,376		8,321		
減価償却累計額		7,422	953	7,397	924	
有形固定資産合計			10,014		13,241	23.9
(b) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			169		156	
2 ソフトウェア仮勘定					252	
3 施設利用権等			95		52	
無形固定資産合計			265		462	0.8
(c) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		1,150		1,676	
2 長期貸付金			77		63	
3 繰延税金資産			4,091		3,622	
4 その他	2		1,277		1,088	
5 貸倒引当金			94		50	
投資その他の資産合計			6,503	11.6	6,400	11.5
固定資産合計			16,782	29.9	20,104	36.2
資産合計			56,039	100.0	55,492	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		9,697		10,350	
2	1	9,493		5,008	
3		660		820	
4		482		584	
5		1,335		1,524	
6		361		154	
7		225		298	
8		466		1,138	
9		263		209	
		流動負債合計	41.0	20,087	36.2
固定負債					
1		2,090		1,270	
2	1	4,998		6,625	
3		8,316		8,662	
4		309		419	
5		41		56	
		固定負債合計	28.2	17,033	30.7
		負債合計	69.2	37,121	66.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	5	0.0
(資本の部)					
	5	資本金	10.5	5,906	10.6
		資本剰余金	3.2	1,921	3.5
		利益剰余金	16.7	9,868	17.8
		その他有価証券評価差額金	0.5	678	1.2
		為替換算調整勘定	0.2		
	6	自己株式	0.0	7	0.0
		資本合計	30.7	18,365	33.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	55,492	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			45,780	100.0		45,441	100.0
売上原価	2		35,722	78.0		35,187	77.4
売上総利益			10,058	22.0		10,254	22.6
販売費及び一般管理費	1 2		7,773	17.0		8,026	17.7
営業利益			2,285	5.0		2,228	4.9
営業外収益							
1 受取利息		33			16		
2 受取配当金		7			9		
3 有価証券売却益		37			5		
4 設備賃貸料		141			301		
5 雑収入		152	372	0.8	89	423	0.9
営業外費用							
1 支払利息		241			206		
2 社債利息		26			22		
3 減価償却費		185			111		
4 雑支出		154	608	1.3	129	470	1.0
経常利益			2,049	4.5		2,181	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	5	49			2		
2 投資有価証券売却益					0		
3 ゴルフ会員権売却益		0	50	0.1	7	9	0.0
特別損失							
1 固定資産撤去損	3	104			106		
2 固定資産売却損	6	116			1		
3 拠点再編成費用	4	59			2		
4 投資有価証券評価損					19		
5 ゴルフ会員権評価損		1					
6 子会社投資等損失	7		282	0.6	279	408	0.9
税金等調整前 当期純利益			1,817	4.0		1,782	3.9
法人税、住民税 及び事業税		340			158		
法人税等調整額		691	1,031	2.2	632	791	1.7
少数株主損失			18	0.0		10	0.0
当期純利益			804	1.8		1,001	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,791		1,791
資本剰余金増加高					
連結子会社合併に伴う 利益剰余金振替高				130	130
資本剰余金期末残高			1,791		1,921
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,545		9,350
利益剰余金増加高					
当期純利益		804	804	1,001	1,001
利益剰余金減少高					
配当金				212	
取締役賞与金				9	
連結子会社除外に伴う 利益剰余金減少高				128	
連結子会社合併に伴う 資本剰余金振替高				130	
連結子会社と非連結子会社 合併に伴う利益剰余金減少 高				3	483
利益剰余金期末残高			9,350		9,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,817	1,782
2		1,159	1,148
3		104	106
4		1	
5		2	64
6		509	454
7		41	26
8		268	228
9		108	185
10		1,252	2,096
11		808	670
12		1,246	651
13		194	72
14	2	1,984	303
小計		3,682	2,811
15		41	26
16		269	230
17		244	293
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,210	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,120	735
2		1,111	693
3		1,045	4,342
4		1,302	55
5		11	61
6		130	65
7		164	69
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		201	4,393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,470	3,650
2		2,300	4,100
3		3,517	3,308
4		500	660
5			212
6		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,190	3,732
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	3
現金及び現金同等物の増減額(減少は)			
		220	5,809
現金及び現金同等物の期首残高			
		15,095	15,316
連結子会社と非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額			
			45
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額			
	3		22
現金及び現金同等物の期末残高			
		15,316	9,529

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカオカパネック㈱</p> <p>(3) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、VINA-TAKAOKA CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 同左 なお、前連結会計年度と比較して連結子会社数が7社から5社に減少したのは以下の理由です。 平成17年7月1日にタカオカ機器工業㈱を当社に吸収合併しました。 平成17年9月14日に当社は、VINA-TAKAOKA CO.,LTD.への出資持分をVietnam National Coal Corporationへ譲渡することに合意し、この合意契約により当該会社への支配権がなくなりましたので連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱タカサン・サービス、高岳電設㈱ なお、非連結子会社のタカオカパネック㈱は、平成17年10月1日に連結子会社のタカオカ・ビジネスサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品・仕掛品.....主として個別法による原価法 (ロ)原材料・貯蔵品.....主として総平均法による原価法</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> (ロ)無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (ハ)長期前払費用.....均等償却 <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品・仕掛品.....同左 (ロ)原材料・貯蔵品.....同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産.....定率法 同左</p> (ロ)無形固定資産.....定額法 同左 (ハ)長期前払費用.....均等償却 <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (ハ)役員退職慰労引当金 同左 <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 金額に重要性がないため、発生時に一括して償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目について、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権3,003百万円及び長期借入金1,802百万円(うち1,199百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,035 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846 "</td> </tr> </table>	建物	1,810百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,846 "	<p>1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円及び長期借入金602百万円(うち602百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797 "</td> </tr> </table>	建物	502百万円	土地	294 "	計	797 "
建物	1,810百万円														
機械及び装置	0 "														
土地	1,035 "														
計	2,846 "														
建物	502百万円														
土地	294 "														
計	797 "														
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	94百万円	その他(出資金)	97 "	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	44百万円	その他(出資金)	97 "						
投資有価証券(株式)	94百万円														
その他(出資金)	97 "														
投資有価証券(株式)	44百万円														
その他(出資金)	97 "														
<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 135百万円</p>	<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 120百万円</p>														
<p>4 このほか受取手形裏書譲渡高 235百万円</p>	<p>4 このほか受取手形裏書譲渡高 97百万円</p>														
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式106,135千株です。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式106,135千株です。</p>														
<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式45,762株です。</p>	<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式52,536株です。</p>														
<p>7 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>	<p>7 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>														
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円														
借入実行残高	百万円														
差引額	5,000百万円														
貸出コミットメントの総額	7,000百万円														
借入実行残高	百万円														
差引額	7,000百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 運送費</td> <td style="text-align: right;">790 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">675 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4 拠点再編成費用は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	(1) 給料諸手当・賞与	2,521百万円	(2) 退職給付費用	387 "	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	90 "	(4) 租税公課	155 "	(5) 運送費	790 "	(6) 研究開発費	675 "	(7) 減価償却費	118 "	一般管理費	675百万円	当期製造費用	32 "	計	707 "	機械装置及び運搬具	41百万円	事務所移転費用	59百万円	土地売却益	48百万円	土地売却損	111百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 運送費</td> <td style="text-align: right;">808 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">836 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>7 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO., LTD.の出資持分譲渡に伴うものです。 なお、平成18年1月確定の債務免除益34百万円が含まれています。</p>	(1) 給料諸手当・賞与	2,456百万円	(2) 退職給付費用	263 "	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	154 "	(4) 租税公課	135 "	(5) 運送費	808 "	(6) 研究開発費	836 "	(7) 減価償却費	100 "	一般管理費	836百万円	当期製造費用	25 "	計	861 "	機械装置及び運搬具	37百万円
(1) 給料諸手当・賞与	2,521百万円																																																		
(2) 退職給付費用	387 "																																																		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	90 "																																																		
(4) 租税公課	155 "																																																		
(5) 運送費	790 "																																																		
(6) 研究開発費	675 "																																																		
(7) 減価償却費	118 "																																																		
一般管理費	675百万円																																																		
当期製造費用	32 "																																																		
計	707 "																																																		
機械装置及び運搬具	41百万円																																																		
事務所移転費用	59百万円																																																		
土地売却益	48百万円																																																		
土地売却損	111百万円																																																		
(1) 給料諸手当・賞与	2,456百万円																																																		
(2) 退職給付費用	263 "																																																		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	154 "																																																		
(4) 租税公課	135 "																																																		
(5) 運送費	808 "																																																		
(6) 研究開発費	836 "																																																		
(7) 減価償却費	100 "																																																		
一般管理費	836百万円																																																		
当期製造費用	25 "																																																		
計	861 "																																																		
機械装置及び運搬具	37百万円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,316百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,316 "</td> </tr> </table> <p>2 その他には、企業年金制度の変更に伴う、前払年金費用の減少が1,110百万円含まれています。</p>	現金及び預金勘定	15,316百万円	預入期間が3ヶ月を超える	"	定期預金	"	現金及び現金同等物	15,316 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,529百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529 "</td> </tr> </table> <p>3 出資持分譲渡により連結子会社でなくなったVINA-TAKAOKA CO., LTD.の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,529百万円	預入期間が3ヶ月を超える	"	定期預金	"	現金及び現金同等物	9,529 "	流動資産	397百万円	固定資産	184 "	資産合計	582 "	流動負債	584百万円	固定負債	"	負債合計	584 "
現金及び預金勘定	15,316百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える	"																												
定期預金	"																												
現金及び現金同等物	15,316 "																												
現金及び預金勘定	9,529百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える	"																												
定期預金	"																												
現金及び現金同等物	9,529 "																												
流動資産	397百万円																												
固定資産	184 "																												
資産合計	582 "																												
流動負債	584百万円																												
固定負債	"																												
負債合計	584 "																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	712百万円	減価償却累計額相当額	236 "	期末残高相当額	475 "	1年以内	142百万円	1年超	333 "	計	475 "	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	698百万円	減価償却累計額相当額	367 "	期末残高相当額	330 "	1年以内	139百万円	1年超	191 "	計	330 "	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141 "
	機械及び装置																																				
取得価額相当額	712百万円																																				
減価償却累計額相当額	236 "																																				
期末残高相当額	475 "																																				
1年以内	142百万円																																				
1年超	333 "																																				
計	475 "																																				
支払リース料	142百万円																																				
減価償却費相当額	142 "																																				
	機械及び装置																																				
取得価額相当額	698百万円																																				
減価償却累計額相当額	367 "																																				
期末残高相当額	330 "																																				
1年以内	139百万円																																				
1年超	191 "																																				
計	330 "																																				
支払リース料	141百万円																																				
減価償却費相当額	141 "																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	253	783	529
合計		253	783	529

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	1,091百万円
売却益の合計額	37百万円
売却損の合計額	18百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	337百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	268	1,411	1,143
合計		268	1,411	1,143

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	693百万円
売却益の合計額	5百万円
売却損の合計額	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	234百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容 当グループは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループはデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としています。</p> <p>取引の利用目的 当グループは外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。 また、当グループは金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っています。 なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。 通貨関連及び金利関連とも当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当グループでは為替予約取引及び金利スワップ取引の実行と管理を、社長の決裁を受けた上で経理部門で行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容 当グループは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループはデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としています。</p> <p>取引の利用目的 当グループは外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。 また、当グループは金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っています。 なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。 通貨関連及び金利関連とも当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当グループでは為替予約取引及び金利スワップ取引の実行と管理を、社長の決裁を受けた上で経理部門で行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)	
退職給付債務	13,178百万円
年金資産	3,193 "
未積立退職給付債務(+)	9,985 "
未認識数理計算上の差異	1,930 "
未認識過去勤務債務	262 "
退職給付引当金(+ +)	8,316 "
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
勤務費用	609百万円
利息費用	322 "
期待運用収益	85 "
会計基準変更時差異の費用処理額	132 "
数理計算上の差異の費用処理額	842 "
過去勤務債務の費用処理額	88 "
退職給付費用(+ + + + +)	1,733 "
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年(定額法)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要
 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	12,182百万円
年金資産	3,452 "
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	8,730 "
未認識数理計算上の差異	165 "
未認識過去勤務債務	97 "
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	8,662 "

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	524百万円
利息費用	291 "
期待運用収益	84 "
数理計算上の差異の費用処理額	611 "
過去勤務債務の費用処理額	68 "
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	1,273 "

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,254百万円	退職給付引当金	3,511百万円
繰越欠損金	1,633 "	繰越欠損金	813 "
役員退職慰労引当金	126 "	役員退職慰労引当金	170 "
未払費用	391 "	未払費用	479 "
その他	507 "	その他	396 "
繰延税金資産合計	5,912 "	繰延税金資産小計	5,372 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	215百万円	評価性引当額	33 "
繰延税金負債合計	215 "	繰延税金資産合計	5,339 "
繰延税金資産の純額	5,697 "	(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	465百万円
		繰延税金負債合計	465 "
		繰延税金資産の純額	4,875 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.74 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.59 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.73 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.95 "
住民税均等割	1.99 "	住民税均等割	1.95 "
その他	10.06 "	その他	11.13 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.75 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,069	711	45,780		45,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	45,069	711	45,780	()	45,780
営業費用	42,813	682	43,495	()	43,495
営業利益	2,256	29	2,285	()	2,285
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	55,339	700	56,039		56,039
減価償却費	1,147	12	1,159		1,159
資本的支出	953	14	967		967

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,038	403	45,441		45,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	45,038	403	45,441	()	45,441
営業費用	42,824	389	43,213	()	43,213
営業利益	2,214	14	2,228	()	2,228
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	55,109	383	55,492		55,492
減価償却費	1,145	3	1,148		1,148
資本的支出	4,542	23	4,565		4,565

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具 ……送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンククライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業、家電製品等の物品販売等

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)
その他の 関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 28.29 間接

関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名 転籍 6名	当社製品の販売先	営業取引	変圧器・開閉装置 等の販売	24,848	売掛金	2,763

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)
その他の 関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 28.28 間接

関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名 転籍 5名	当社製品の販売先	営業取引	変圧器・開閉装置 等の販売	26,604	売掛金	2,879

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円35銭	1株当たり純資産額	173円13銭
1株当たり当期純利益金額	7円49銭	1株当たり当期純利益金額	9円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	804百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,001百万円
普通株式に係る当期純利益	794百万円	普通株式に係る当期純利益	970百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
取締役賞与金	9百万円	取締役賞与金	30百万円
普通株式の期中平均株式数	106,097千株	監査役賞与金	1百万円
		普通株式の期中平均株式数	106,084千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)高岳製作所	第3回無担保社債 (三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成15年 9月25日	1,050	750 (300)	0.85	無担保	平成20年 9月25日
(株)高岳製作所	第4回無担保社債 (りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	"	700	500 (200)	0.83	無担保	"
(株)高岳製作所	第5回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	"	1,000	840 (320)	0.91	無担保	"
計			2,750	2,090 (820)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
820	820	450		

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,350	2,700	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,143	2,308	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,998	6,625	1.75	平成20年3月28日～ 平成23年2月28日
合計	14,492	11,633		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,595	1,480	2,295	1,255

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		11,799		6,720	
2 受取手形			863		915	
3 売掛金			6,652		6,870	
4 製品			4,239		5,439	
5 原材料			666		930	
6 仕掛品			6,703		7,563	
7 貯蔵品			15		25	
8 前渡金					6	
9 前払費用			68		147	
10 関係会社短期貸付金			1,061		210	
11 繰延税金資産			1,301		1,040	
12 その他の流動資産			799		1,197	
13 貸倒引当金			25		27	
流動資産合計			34,146	69.6	31,040	62.4
固定資産						
(a) 有形固定資産	2 7					
1 建物			13,583		14,590	
減価償却累計額			9,590	3,993	10,258	4,332
2 構築物			2,329		2,484	
減価償却累計額			1,844	485	1,961	522
3 機械及び装置			7,936		9,044	
減価償却累計額			6,912	1,024	7,582	1,462
4 車両及び運搬具			166		214	
減価償却累計額			151	14	186	28
5 工具・器具及び備品			7,179		7,571	
減価償却累計額			6,386	792	6,730	841
6 土地				2,178		5,055
有形固定資産合計				8,488	17.3	12,242
(b) 無形固定資産						
1 借地権			7		7	
2 ソフトウェア			117		114	
3 ソフトウェア仮勘定					252	
4 施設利用権等			33		33	
無形固定資産合計			158	0.3	407	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(c) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		936		1,515	
2 関係会社株式		1,060		991	
3 関係会社出資金		567		97	
4 従業員長期貸付金		45		33	
5 長期前払費用		188		153	
6 敷金・保証金		350		309	
7 繰延税金資産		3,043		2,853	
8 その他の投資等		113		113	
9 貸倒引当金		47		47	
投資その他の資産合計		6,258	12.8	6,019	12.2
固定資産合計		14,905	30.4	18,669	37.6
資産合計		49,052	100.0	49,709	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	603		714	
2 買掛金	1	9,308		9,548	
3 短期借入金	2	9,493		5,008	
4 1年内償還予定の社債		660		820	
5 未払金		444		673	
6 未払費用		833		1,155	
7 未払法人税等		106		85	
8 未払消費税等		167		259	
9 前受金		305		952	
10 預り金		90		86	
11 設備関係支払手形		127		91	
12 その他の流動負債		8		0	
流動負債合計		22,149	45.2	19,396	39.0
固定負債					
1 社債		2,090		1,270	
2 長期借入金	2	4,998		6,625	
3 退職給付引当金		6,104		7,123	
4 役員退職慰労引当金		246		348	
5 その他		40		55	
固定負債合計		13,480	27.4	15,422	31.0
負債合計		35,629	72.6	34,818	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	5,906	12.0	5,906	11.9
資本剰余金					
資本準備金		1,791		1,921	
資本剰余金合計		1,791	3.7	1,921	3.9
利益剰余金					
1 利益準備金		1,476		1,509	
2 任意積立金					
別途積立金		2,994		3,226	
3 当期末処分利益		958		1,680	
利益剰余金合計		5,430	11.1	6,416	12.9
その他有価証券評価差額金	6	300	0.6	654	1.3
自己株式	4	5	0.0	7	0.0
資本合計		13,422	27.4	14,890	30.0
負債・資本合計		49,052	100.0	49,709	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		40,881	100.0	40,506	100.0	
売上原価	4						
1 期首製品たな卸高		3,990			4,239		
2 当期製品製造原価		33,619			34,010		
合計		37,610			38,249		
3 期末製品たな卸高		4,239			5,439		
4 他勘定振替高	2	322	33,049	80.8	477	32,332	79.8
売上総利益			7,831	19.2		8,173	20.2
販売費及び一般管理費	3 4		6,180	15.2		6,542	16.2
営業利益			1,651	4.0		1,631	4.0
営業外収益	1						
1 受取利息		42			22		
2 受取配当金		256			787		
3 有価証券売却益		37			5		
4 設備賃貸料		269			367		
5 雑収入		145	751	1.9	51	1,234	3.0
営業外費用							
1 支払利息		238			205		
2 社債利息		26			22		
3 減価償却費		185			111		
4 雑支出	9	247	698	1.7	123	463	1.1
経常利益			1,705	4.2		2,402	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	7	48			0		
2 投資有価証券売却益							
3 ゴルフ会員権売却益		0	48	0.1	0	0	0.0
特別損失							
1 固定資産撤去損	5	74			90		
2 固定資産売却損	8	111					
3 拠点再編成費用	6	54			2		
4 投資有価証券評価損					19		
5 ゴルフ会員権評価損		0					
6 子会社投資等損失	10		240	0.6	749	862	2.1
税引前当期純利益			1,513	3.7		1,540	3.8
法人税、住民税 及び事業税		57			49		
法人税等調整額		691	748	1.8	453	502	1.2
当期純利益			764	1.9		1,038	2.6
前期繰越利益			194			737	
合併による未処分利益 受入額						35	
合併による抱合株式 消却損						130	
当期末処分利益			958			1,680	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,766	68.6	24,426	65.4
労務費		5,694	16.5	6,660	17.8
経費	1	5,164	14.9	6,286	16.8
当期総製造費用	2	34,624	100.0	37,373	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,261		6,703	
合計		42,886		44,076	
期末仕掛品たな卸高		6,703		7,563	
他勘定振替高	3	2,562		2,502	
当期製品製造原価		33,619		34,010	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内訳 減価償却費	808百万円	860百万円
2 関係会社との取引高	12,012 "	8,765 "
3 他勘定振替高	固定資産、製造経費等への振替です。	同左
原価計算の方法	個別原価計算を採用しています。材料費、労務費及び経費は各々予定単価により個別製造原価を算出し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しています。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			958		1,680
利益処分数額					
1 配当金		212		318	
2 取締役賞与金		9		30	
3 監査役賞与金			221	1	349
次期繰越利益			737		1,331

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券(時価のあるもの)期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (3) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用.....均等償却</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左 (3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....同左 (2) 原材料・貯蔵品.....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 同左 (2) 無形固定資産.....定額法 同左 (3) 長期前払費用.....均等償却</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,390 "</td> </tr> </table>	売掛金	2,783百万円	支払手形	75 "	買掛金	2,390 "	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,452 "</td> </tr> </table>	売掛金	2,917百万円	買掛金	1,452 "				
売掛金	2,783百万円														
支払手形	75 "														
買掛金	2,390 "														
売掛金	2,917百万円														
買掛金	1,452 "														
<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権3,003百万円及び長期借入金1,802百万円(うち1,199百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846 "</td> </tr> </table>	建物	1,810百万円	機械及び装置	0 "	土地	1,035 "	計	2,846 "	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円及び長期借入金602百万円(うち602百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797 "</td> </tr> </table>	建物	502百万円	土地	294 "	計	797 "
建物	1,810百万円														
機械及び装置	0 "														
土地	1,035 "														
計	2,846 "														
建物	502百万円														
土地	294 "														
計	797 "														
<p>3 会社が発行する株式数 普通株式 360,000千株 発行済株式総数 普通株式 106,135千株</p>	<p>3 会社が発行する株式数 普通株式 360,000千株 発行済株式総数 普通株式 106,135千株</p>														
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 45,762株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 52,536株</p>														
<p>5 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 135百万円</p>	<p>5 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 120百万円</p>														
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が300百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が654百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>														
<p>7 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>	<p>7 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>														
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円														
借入実行残高	百万円														
差引額	5,000百万円														
貸出コミットメントの総額	7,000百万円														
借入実行残高	百万円														
差引額	7,000百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>売上高 24,938百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 250 "</p> <p>設備賃貸料 138 "</p> <p>2 他勘定振替高内訳</p> <p>製造経費 32百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 280 "</p> <p>その他 10 "</p> <hr/> <p>計 322 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費65%、一般管理費35%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売手数料 217百万円</p> <p>(2) 運送費 740 "</p> <p>(3) 給料諸手当・賞与 2,043 "</p> <p>(4) 退職給付費用 345 "</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金繰入額 67 "</p> <p>(6) 租税公課 132 "</p> <p>(7) 減価償却費 101 "</p> <p>(8) 研究開発費 497 "</p> <p>(9) 広告宣伝費 36 "</p> <p>(10) 福利厚生費 397 "</p> <p>(11) 賃借料 482 "</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 497百万円</p> <p>当期製造費用 32 "</p> <hr/> <p>計 529 "</p> <p>5 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <p>構築物 27百万円</p> <p>機械及び装置 22 "</p> <p>6 拠点再編成費用は次のとおりです。</p> <p>事務所移転費用 54百万円</p> <p>7 固定資産売却益は次のとおりです。</p> <p>土地売却益 48百万円</p> <p>8 固定資産売却損は次のとおりです。</p> <p>土地売却損 111百万円</p> <p>9 雑支出には、子会社への支援のための費用100万円が含まれています。</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>売上高 26,760百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 780 "</p> <p>設備賃貸料 77 "</p> <p>2 他勘定振替高内訳</p> <p>製造経費 48百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 417 "</p> <p>その他 11 "</p> <hr/> <p>計 477 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売手数料 174百万円</p> <p>(2) 運送費 754 "</p> <p>(3) 給料諸手当・賞与 2,135 "</p> <p>(4) 退職給付費用 258 "</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金繰入額 131 "</p> <p>(6) 租税公課 123 "</p> <p>(7) 減価償却費 98 "</p> <p>(8) 研究開発費 629 "</p> <p>(9) 広告宣伝費 56 "</p> <p>(10) 福利厚生費 427 "</p> <p>(11) 賃借料 454 "</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 629百万円</p> <p>当期製造費用 25 "</p> <hr/> <p>計 655 "</p> <p>5 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <p>機械及び装置 36百万円</p> <p>工具・器具及び備品 10 "</p> <p>10 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO., LTD.の出資持分譲渡に伴うものです。 なお、平成18年1月確定の債務免除益34百万円が含まれています。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 686百万円	取得価額相当額 672百万円
減価償却累計額相当額 229 "	減価償却累計額相当額 354 "
期末残高相当額 457 "	期末残高相当額 317 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 137百万円	1年以内 134百万円
1年超 320 "	1年超 183 "
計 457 "	計 317 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 137百万円	支払リース料 135百万円
減価償却費相当額 137 "	減価償却費相当額 135 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 2,370百万円	退職給付引当金 2,898百万円
繰越欠損金 1,501 "	繰越欠損金 645 "
役員退職慰労引当金 100 "	役員退職慰労引当金 142 "
未払費用 257 "	未払費用 359 "
その他 321 "	その他 298 "
繰延税金資産合計 4,551 "	繰延税金資産合計 4,343 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 206百万円	その他有価証券評価差額金 449百万円
繰延税金負債合計 206 "	繰延税金負債合計 449 "
繰延税金資産の純額 4,344 "	繰延税金資産の純額 3,894 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.39 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.73 "
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 6.91 "	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 20.81 "
住民税均等割 2.13 "	住民税均等割 1.93 "
その他 2.16 "	その他 1.09 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.46 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.63 "

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 126円52銭	1株当たり純資産額 140円37銭
1株当たり当期純利益金額 7円12銭	1株当たり当期純利益金額 9円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 764百万円	損益計算書上の当期純利益 1,038百万円
普通株式に係る当期純利益 755百万円	普通株式に係る当期純利益 1,007百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
取締役賞与金 9百万円	取締役賞与金 30百万円
普通株式の期中平均株式数 106,097千株	監査役賞与金 1百万円
	普通株式の期中平均株式数 106,084千株

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256.36	461
(株)みずほフィナンシャルグループ	300	288
(株)三井住友フィナンシャルグループ	154	200
(株)りそなホールディングス	294	119
(株)東京エネシス	97,423	106
三井トラスト・ホールディングス(株)	44,328	76
(株)興和工業所	238,500	45
那須電機鉄工(株)	75,000	40
日本原子力発電(株)	3,509	36
中部電力(株)	10,000	29
その他18銘柄	70,156.06	110
計	539,920.42	1,515

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,583	1,039	31	14,590	10,258	345	4,332
構築物	2,329	166	12	2,484	1,961	61	522
機械及び装置	7,936	1,625	516	9,044	7,582	200	1,462
車両及び運搬具	166	58	10	214	186	5	28
工具・器具 及び備品	7,179	612	220	7,571	6,730	247	841
土地	2,178	2,876		5,055			5,055
有形固定資産計	33,373	6,378	791	38,960	26,718	859	12,242
無形固定資産							
借地権	7			7			7
ソフトウェア	498	105	9	595	481	64	114
ソフトウェア仮勘定		252		252			252
施設利用権等	43	0		44	11		33
無形固定資産計	550	359	9	900	492	64	407
長期前払費用	277	23	76	224	71	34	153

(注) 1 当期増加額には、平成17年7月1日に吸収合併したタカオカ機器工業(株)より移転した設備の金額を含みます。内訳は以下のとおりです。

有形固定資産 2,088百万円

建物 456百万円 構築物 89百万円 機械及び装置 1,169百万円

車両運搬具 41百万円 器具及び備品 330百万円

無形固定資産 61百万円

ソフトウェア 60百万円

2 当期増加額の主なものは次のとおりです。

(1) 小山工場用地取得 2,876百万円(土地)

(2) VCT工場増築 85百万円(建物)

3 当期減少額の主なものは次のとおりです。

(1) 焼鈍炉 46百万円(機械及び装置)

(2) 横形乾燥炉 40百万円(機械及び装置)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,906			5,906
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(106,135,050)	()	()	(106,135,050)
	普通株式 (百万円)	5,906			5,906
	計 (株)	(106,135,050)	()	()	(106,135,050)
	計 (百万円)	5,906			5,906
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	1,791			1,791
	その他資本剰余金 連結子会社合併に よる振替高 (百万円)		(注1) 130		130
	計 (百万円)	1,791	130		1,921
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,476	(注1) 32		1,509
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	2,994	(注1) 231		3,226
	計 (百万円)	4,471	264		4,735

(注) 1 タカオカ機器工業(株)(100%子会社)を吸収合併したことによる増加です。

2 当期末における自己株式数は52,536株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	74	0	(注) 72	74
役員退職慰労引当金	246	131	28		348

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	現金	当座預金	普通預金	計
金額(百万円)	0	0	6,720	6,720

(ロ)受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
明治電機工業(株)	150	大崎商事(株)	52
テープ工業(株)	120	愛知電機(株)	44
東レエンジニアリング(株)	67	その他	480
		合計	915

() 決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	294	291	184	127	14	2		915

(ハ)売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	2,879	西日本高速道路(株)	193
(株)関電工	491	東北電力(株)	184
三洋電機(株)	278	その他	2,842
		合計	6,870

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,652	42,532	42,314	6,870	86.0	58.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(二) たな卸資産

() 製品・仕掛品

種別	変圧器	開閉装置	制御装置他	計
製品 (百万円)	3,990	605	843	5,439
仕掛品 (百万円)	1,352	876	5,334	7,563

() 原材料

種別	鋼材	非鉄金属	絶縁材料	部品	その他	計
金額(百万円)	89	401	41	343	54	930

() 貯蔵品

補助材料等 25百万円

(ホ) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上している繰延税金資産	1,040
固定資産に計上している繰延税金資産	2,853
合計	3,894

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係)」に記載しています。

(b) 流動負債
 (イ) 支払手形
 () 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
太陽電機工業(株)	69	日本通運(株)	38
東京特殊工業(株)	64	伸興工業(株)	35
(株)大冶電機	51	その他	454
		合計	714

() 決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	173	177	204	158		714

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
タカオカエンジニアリング(株)	1,001	電機資材(株)	354
(株)ユニマック	802	日本ガイシ(株)	304
古河電気工業(株)	523	その他	6,563
		合計	9,548

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	680	(株)みずほコーポレート銀行	370
(株)りそな銀行	680		
(株)三菱東京UFJ銀行	550	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,308
(株)常陽銀行	420	合計	5,008

(二)設備関係支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)創設エンジニアリング	38		
佐野電機(株)	16	その他	22
(株)ダイキ産業	14	合計	91

() 決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	32	26	26	5		91

(c) 固定負債

(イ)社債

種別	金額(百万円)
・第3回無担保社債(三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	450
・第4回無担保社債(りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	300
・第5回無担保社債(三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	520
合計	1,270

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しています。

(ロ)長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,305	中央三井信託銀行(株)	761
(株)みずほコーポレート銀行	1,126		
(株)りそな銀行	1,120	その他	1,472
(株)三菱東京UFJ銀行	840	合計	6,625

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,184
年金資産	2,702
その他	359
合計	7,123

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の端数株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。(ホームページアドレス <http://www.takaoka.co.jp/kokoku/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第144期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(特定子会社の異動)の規
定に基づくもの | | 平成17年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(特定子会社の異動)の規
定に基づくもの | | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第145期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。